

議会だよりその



端午の節句を祝う鯉のぼり

題字制作

東西公民館書道講座

伊藤 美代子さん

令和7年5月号
2月定例会 No.159

発行: 裾野市議会

主な内容

- ・ 令和7年度予算の審査内容
- ・ 一般質問で市政を問う
- ・ 行政視察報告

令和7年度当初予算と施政

一般会計予算 236億9,200万円(前年比109.9%)

議会費 総務費 民生費 衛生費

R6

総務費
21億8,229万円

民生費
61億3,614万円

衛生費
25億3,690万円

総務費 13%増
+2億8,439万円

民生費 14.9%増
+9億1,357万円

衛生費 22.3%増
+5億6,566万円

R7

総務費
24億6,668万円

民生費
70億4,971万円

衛生費
31億256万円

総括質疑

非常事態宣言解除と財政健全化

問 財政非常事態宣言の解除にあたり公表された基準の設定根拠を伺う。【未来すその 賀茂博美】

答 財政調整基金残高10億円以上は、災害などによる取崩しを考慮し、過去の最大取崩し額9.4億円を目安として10億円と設定。実質公債費比率13%以下は、現在の12.2%を最大値として13%以下と設定した。

問 2021年2月に出された「財政非常事態」の宣言時、6つの視点から事業の見直しを実施した。その内「公共施設のあり方の見直し」の評価と課題は。【岡本和枝】

答 令和5年度から公共施設管理担当者会議を開催している。また、民間活用にあたり市場性を把握するためサウンディング型市場調査を多数実施している。課題としては、PFIなどの官民連携の手法は、市に実例が少なく、ノウハウに乏しい点が挙げられる。そのため、先進事例のある他市町の研修や、文科省のモデル事業などを活用し、組織としてのノウハウの獲得に努めている。

問 過去最大規模予算は将来投資をどの程度頑張ったものか。【かがやき 小林俊】

答 将来投資と財政健全化を両立させた予算である。

問 工業用地開発可能性調査の時間軸はどのようなものか。【かがやき 小林俊】

答 通常5～8年だが、短縮させるのは使命と考えている。

問 15年スパンの財政見通しの手法をどのように担保するか。【かがやき 小林俊】

答 全庁的に職員が携わり、かつ主担当を置いて更新していく。

総合計画前期基本計画最終年度

問 総合計画前期計画の最終年度にあたり施策の進捗評価を予算にどのように反映したか。

【未来すその 賀茂博美】

答 事業の所管課にて実施計画に基づき進捗を図り予算編成を行った。

問 裾野市のまちづくりの指針である第5次裾野市総合計画後期基本計画の令和7年度策定に向けて取り組む内容は。【真政会 勝又利裕】

答 総合計画評価委員会による前期基本計画の評価と市民意見を踏まえパブリックコメントを実施し策定に向けて取り組んでいく。

地区要望の考え方

問 区長による地区要望に応える道路維持費などはどのような考えのもと予算編成に反映したか。

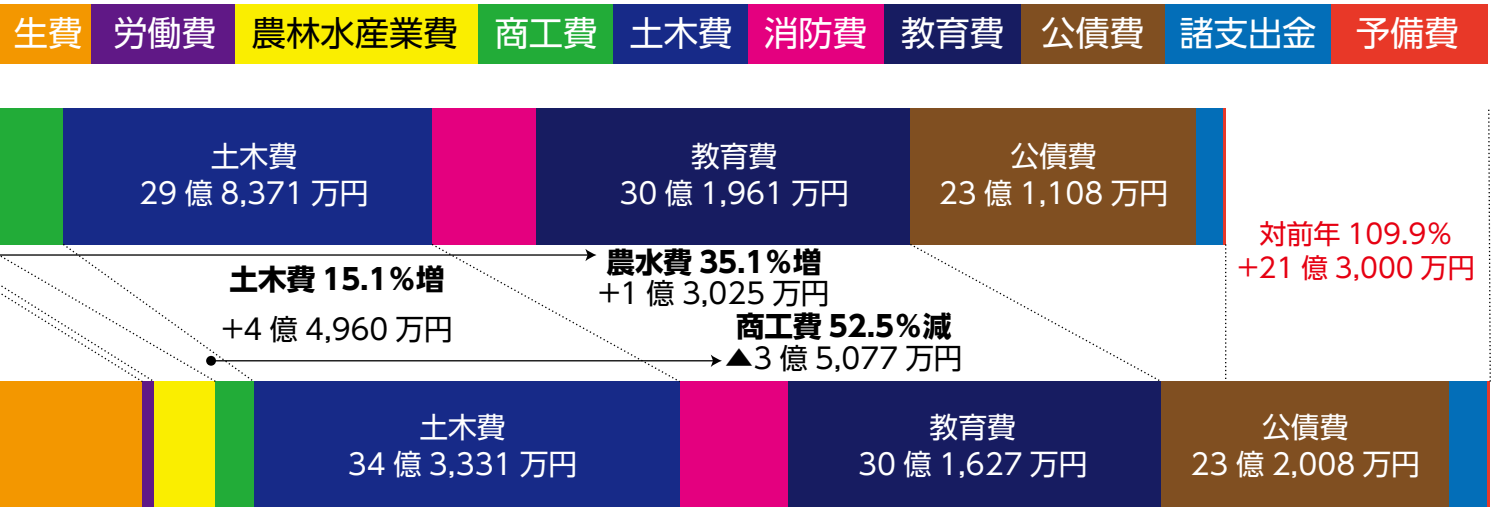
【真政会 勝又利裕】

答 道路維持費に係る予算額を前年度比300万円増額し、地区要望などに的確に応えることにより、市民生活に支障が出ないことを考えたうえで予算編成を行った。



令和7年度
当初予算

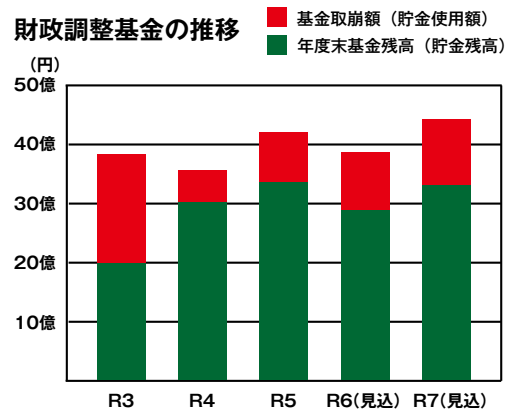
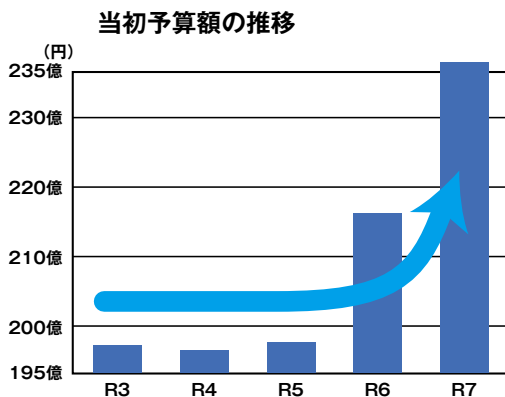
方針に対する質疑



令和3～令和7年度の
一般会計当初予算と
財政調整基金の推移

	R3年度 (万円)	R4年度 (万円)	R5年度 (万円)	R6年度 (万円)	R7年度 (万円)
一般会計当初予算	1,981,400.0	1,976,000.0	1,982,300.0	2,156,200.0	2,369,200.0
財政調整基金取崩額	-179,238.7	-50,496.9	-81,965.1	-97,869.7	103,161.6
財政調整基金残高	204,718.0	306,196.5	343,139.1	286,385.2	(見込)342,230.6

(R:令和)



市長戦略の推進

問 「道の駅整備事業」の具体的な事業の内容と進め方は。 【公明党 三富美代子】

答 令和7年度は、導入機能や施設、候補地選定、整備管理手法の検討などに合わせ、道の駅登録に向けた業務を進めていく。

問 日本一市民目線の“頼りになる窓口”の日本一の判定基準は。 【かがやき 小林俊】

答 市民の満足度である。アンケートによる満足度は令和5年度末に10点満点中平均7.6点だったが、令和7年1月は9.5点に上がっている。

問 市長戦略の「市民の不安を解消」の事業に「せせらぎ児童公園周辺整備事業」がある。事業推進の効果を伺う。 【公明党 三富美代子】

答 せせらぎ児童公園は市営プール跡地まで拡張し、芝張り部分は令和7年夏頃のオープンを予定している。道路整備は公園拡張整備の一環で、公園と「すこっぴ」の移動も安全にでき、賑わいのある公園にする予定。



市民協働で整備した市営プール跡地

総務分科会

交付税の減額！ (財政課)

問 財政非常事態宣言解除後、15年のシミュレーションも示されているが、どのように事業の優先順位を決めているのか。

答 今後の財政見通しの財政運営指標（財政調整基金残高、実質公債費比率）を推計のもと、FM（ファシリティマネジメント）を優先し組み立てた後に、財政指標の基準の枠に各事業を組み込み、各部各課と連携し編成していく。

職員スキルによるコスト削減の可能性 (人事課)

問 各課で設計委託など外部発注が見受けられるが、職員ができるようになるとコスト削減に繋がるのではないのか。

答 昨年度から電気技師の募集を開始し、自前でできるよう取り組んでいるが、まだ採用に至っていない。

終戦80年における平和教育 (総務課)

問 平和教育代表者を広島市へ派遣せずオンラインで行うとなっているが、終戦80年の今年は例年通りの計画なのか。

答 被爆体験講話、冊子などを使った学習を計画しており、終戦後80年ということでの計画はない。

庁舎管理費の積算根拠と省エネ基準対応について (公共施設経営課)

問 庁舎管理費委託料の算出根拠は。

答 老朽化による庁内空調設備の改修設計委託に加え脱炭素に伴う省エネ基準の算定業務も含まれた予算である。

道の駅整備事業の進捗と市民への情報提供時期 (戦略推進課)

問 事業の進捗状況を、市民へいつ頃公表するか。

答 基本計画が策定できたタイミングにあわせて早期公表を目指す。遅くとも令和7年度末までに公表していきたい。

ふるさと納税予算の見通し (情報発信課)

問 今年度大きく伸ばしたふるさと納税額を前年度並みの予算計上とした理由は。

答 返礼品の主が美容機器であったことから、リピーターとして不確定なところがあるため。

企業誘致に向けた長期的なアプローチ (渉外課)

問 早期に活用できる事業用地がない状況で、どのような企業訪問を行っていくか。

答 長期的な計画を説明しながら企業誘致を進めていく予定。

災害時に備えた携帯トイレ備蓄の計画 (危機管理課)

問 災害備蓄の携帯トイレの購入見込み数は。

答 令和7年度に新たに9,000回分を予定している。組み立てトイレ、簡易トイレを含め、避難所で想定避難者一人あたりに30日以上対応できる。

廃棄物処理施設候補地の市民公募の可能性 (生活環境課)

問 廃棄物処理施設建設候補地検討委託で、市内の土地の公募は難しいのではないのか。

答 できる限り候補地となり得る土地を探したいと考えており、様々な可能性を探るためにも、土地の所有者を対象とした公募を行いたい。

細かくチェック！



最終処分場用地購入費の算出根拠 (美化センター)

問 現最終処分場用地の購入費の算出根拠は。

答 不動産鑑定評価額に基づく単価から算出している。

DX推進における市民サービス重視の取り組み (業務改革課)

問 令和7年度のDX推進にあたり主要な目的としていることは。

答 業務効率化や市民の利便性向上など、市民の皆様にとって良いサービスが提供できることを重視している。



窓回(Before)



窓回(After)

……厚生文教分科会……

放課後児童室の状況(教育総務課)

問 令和7年度の入室状況は。

答 待機児童が17名の状況で、年度当初の解消は難しい。

市民文化センター大ホールは どうなる (生涯学習課)

問 改修工事の管理委託の内容は。

答 特定天井の落下防止措置、スプリンクラー設備の改修、自動火災報知機、非常用放送設備の更新、水に濡れた舞台の音響、照明、機構（演出装置）の必要な部分の改修を行う。

部活動の地域移行の取り組み (教育総務課)

問 部活動指導員等の配置状況は。

答 部活動指導員6名、外部指導者30名の予算である。

地域医療の維持 (健康推進課)

問 沼津夜間救急医療センターの運営負担金の増額要因は。

答 医師の働き方改革の関係で、大幅に医師の確保を増やさなければならないため金額が増えてきている。

問 裾野赤十字病院への補助金への国庫補助金の充当対象は。

答 医師等確保もあるが、医療機器等の備品等の補助も対象となっている。

2年目となる一体化事業(国保年金課)

問 令和7年度の一体化事業の内容は。

答 介護保険と後期高齢者の医療に関わる保健事業を一体的に実施するもので、被保険者の健康維持により介護、後期双方の給付費の軽減を図る予防策の事業を行う。

老人クラブの活動活性化事業 委託とは (総合福祉課)

問 事業委託をする際にどのような検討があったか。

答 ヘルシーパークすそのの利用料を補助金化し、老人クラブの自主事業とし、単位老人クラブに人数に応じた額を助成するとともに老人クラブ以外の方も対象とする在宅福祉の拡充を予定している。

……産業建設水道分科会……

地区要望に対応出来るように 予算を増額 (建設課)

問 地区要望予算が300万円増額された理由は。

答 地区要望に力を入れるためで、1件30万円と想定する地区要望を10件分多く解消できると見込んでいる。

細かくチェック！



令和7年度は大規模盛土造成地の調査（都市計画課）

- 問** 令和7年度の大規模盛土造成地の調査の詳細は。
- 答** 令和7年度は計画策定段階で、千福が丘と青葉台の計8カ所を造成年代調査と現地調査を実施し、安全性を考慮し順番を決める。

駅西賑わい拠点整備の今後は（駅周辺整備課）

- 問** 駅西地区での賑わい拠点整備は令和7年度にどのように進めるのか。
- 答** これまでの市民意識調査や市場性の分析を踏まえ、令和7年度中に公募を実施し、業者の選定まで進めたい。



駅西賑わい拠点の整備区画

都市公園に遊具を新設（みどりと公園課）

- 問** 都市公園の遊具の新設は、どの公園を予定しているのか。
- 答** 令和7年度は千福が丘中央公園に複合遊具を新設する予定。

新たな民間活力導入への第一歩（産業観光スポーツ課）

- 問** ヘルシーパーク裾野の施設更新に向けた劣化調査はどのように進めるのか。
- 答** 更なる民間活力の導入に向け、修繕費用について市の負担分と民間の負担分などを示すことが重要なため、施設全体の劣化調査を実施する。



4月からヘルシーパーク裾野はゆうだい温泉(株)が指定管理者となり運営されます。

新規就農者の育成（農林振興課）

- 問** 新規就農者の育成をどのように進めていくのか。
- 答** 県の東部農林事務所や農協と連携し、認定農業者希望者への指導を行う。また新規就農希望者には、市が相談対応を行い、農協や関係機関へ紹介する形で支援する。

企業版ふるさと納税の活用（企業版ふるさと納税地方創生特別会計）

- 問** 企業版ふるさと納税の寄附金はどのように岩波駅周辺整備で活用されるのか。
- 答** 令和7年度は、これまでの寄附金を活用して事業を進める予定であり、新たな寄附がなくても事業の遂行には支障がない。

火災時に役立つ消火栓（水道事業会計予算）

- 問** 消火栓の設置基準や数の考えは。
- 答** 消防署からの要望を受け設置を進めている。特に住宅密集地や防災上の必要性が高い場所が優先され、4～5基を予定している。

流域下水道建設負担金値下げの可能性（下水道事業会計予算）

- 問** 流域下水道建設負担金は今後安価になる可能性はあるか。
- 答** この負担金は県が行う事業の費用を流域市町で分担するもので県の計画によって影響がある。現時点で改修規模が縮小するような具体的な見通しは立っていない。

送水管の複線化工事（簡易水道事業会計予算）

- 問** 十里木地先の水源と送水管の接続はいつ頃行う予定か。
- 答** 3月初めに協定の協議を実施予定であり、その結果を踏まえ、可能であれば4月の当初に契約を締結したい。

その他議案のチェック！

新たに「手話言語条例」を制定 (総合福祉課)

問 制定までの関係団体との協議でどのような意見が反映されたか。

答 前文の表現や財政上の措置を盛り込んだ。

問 どのような効果を求めて制定するか。

答 理念を広めるためであるが、手話言語の理解、普及に携わる方が増えることを期待している。

子育て部ができると何が変わる？ (戦略推進課)

問 子育て部の新設は具体的にどのような意図があるか。

答 少子化が進行している中で、幼児施設整備基本方針と教育保育施設再編計画を重点的に取り組んでいく必要があり、市民サービス向上を含めた環境を整えることが重要と考える。

顔写真付き身分証明書による 印鑑登録証明書交付 (市民課)

問 印鑑登録証明書の交付の際に使用できる身分証明書は。

答 マイナンバーカード、住民基本台帳カード、運転免許証、旅券、在留カード、特別永住者証明などが対象。

非常勤消防団員の退職報償金 支給 (危機管理課)

問 適用されるのは、退職時の階級か在籍期間の最高階級か。

答 退職した日に属した階級になるが、上位に階級を属していた期間がある場合は期間に合わせた上位を採用する。

県経営革新補助金に対応 (産業観光スポーツ課)

問 商工振興費100万円の補正予算の内容は。

答 経営革新補助金^(※1)などへの申し込み

を想定し、予算が不足する可能性もあるため補正を計上した。



入田川の工事は出水期前に完了 (建設課)

問 入田川河川改良工事の入札不調の状況は。

答 11月と1月に実施した指名競争入札が不調で現在3回目の入札を進めている。出水期前の5月迄の完了を目指している。

面積要件の引き下げで土地活用 の促進を (都市計画課)

問 都市計画提案に係る規模の最低面積要件を0.5haから0.3haへ引き下げる効果は。

答 0.5ha以上の大規模開発は進みにくいが、最低面積要件の緩和で宅地整備が促進され、地域コミュニティの活性化に繋がる。

パークPFIで民間活力導入を (みどりと公園課)

問 パークPFI^(※2)制度を導入するにあたり、対象となる都市公園の検討状況は。

答 せせらぎ児童公園と岩波に新設予定の公園に可能性があると考えている。

(※1) 経営革新制度とは、県が行う中小企業応援施策で、裾野市では県の補助金に上乗せして支給を行う。

(※2) パークPFI制度とは、公募設置管理制度のことで、公園利用者の利便性向上に資する飲食店や売店などの設置と、当該施設からの利益を活用した公園の整備の実施などを、一体的に行う者を公募で選定する制度。

令和7年第1回 臨時会（令和7年1月10日）全会一致の議案



議案番号	議案内容	結果
令和6年 第85号議案	公の施設の指定管理者の指定（ヘルシーパーク裾野） 令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間、ゆうだい温泉(株)を指定管理者と定める。	原案可決
第1号議案	令和6年度一般会計補正予算（第10回） 予算総額に1億3,700万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ230億8,100万円とする。エネルギー・食料品価格などの物価高騰に伴う低所得世帯支援として、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を、住民税非課税世帯のうち子育て世帯は、子ども1人あたり2万円を加算して給付する。年度内の支給開始に向けて事業を実施する。	
議員提出議案 第1号	指定管理者の指定に関する決議 公共サービスの水準を確保する上で最も適切なサービス提供者を指定する指定管理者の指定は、公の施設の適切かつ安定的な運営確保の重要事項であり、審査や評価には適切な時期に十分な日程を確保する必要があることから、事務執行に対して本年度中の改善を強く求める。	

2月定例会の審議議案と結果 全会一致の議案



議案番号	議案内容	結果
承認第1号	専決処分) 令和6年度一般会計補正予算（第11回）ふるさと納税寄附額の見込み増により、システムなど手数料及び返礼品発送委託料の不足が見込まれ、早期に予算措置の必要があるため、令和7年1月16日に専決処分した。	承認
報第1号	専決処分) 交通事故以外の事故に係る損害賠償額の決定及び和解 相手方車両が市道4054号線センターライン付近に存在した穴（縦25cm、横20cm、深さ5cm）に車両右側前輪が落ち、タイヤ及びホイールが損傷した事故で、被害者と和解した。	了承
報第2号	専決処分) 交通事故以外の事故に係る損害賠償額の決定及び和解 相手方車両が市道3172号線から市道3165号線に右折時、道路側溝から外れ、裏返しになった縞鋼板上を通過し、車両右側前輪のタイヤを損傷した事故で、被害者と和解した。	
第3号議案	令和7年度国民健康保険特別会計予算 予算総額46億6,000万円と定める。令和6年度比較7,000万円増額。	原案可決
第4号議案	令和7年度後期高齢者医療事業特別会計予算 予算総額8億2,500万円と定める。令和6年度比較7,950万円増額。	
第5号議案	令和7年度介護保険特別会計予算 予算総額41億9,000万円と定める。令和6年度比較8,300万円増額。	
第6号議案	令和7年度墓地事業特別会計予算 予算総額1,514万円と定める。令和6年度比較263万6,000円増額。	
第7号議案	令和7年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計予算 予算総額13億2,155万3,000円と定める。令和6年度比較11億7,905万7,000円減額。	
第8号議案	令和7年度水道事業会計予算 収益的収入を9億1,400万円、収益的支出7億2,400万円、資本的収入を5,100万円、資本的支出4億9,100万円と定める。	
第9号議案	令和7年度下水道事業会計予算 収益的収入を7億4,031万7,000円、収益的支出7億3,722万2,000円、資本的収入を3億3,404万7,000円、資本的支出5億1,355万円と定める。	
第10号議案	令和7年度簡易水道事業会計予算 収益的収入を5,433万6,000円、収益的支出5,433万6,000円、資本的収入を1,195万円、資本的支出1,369万円と定める。	
第11号議案	市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定 マイナンバーカードの電子証明書の更新などの事務が市内郵便局で出来るように指定する。	
第12号議案	条例制定) 市長の期末手当の特例に関する条例を制定 市長の期末手当を減額する。給与年額の3割に相当する額を減額する。	
第13号議案	条例制定) 手話言語条例を制定 手話は言語であるという認識に基づき、手話言語の理解促進と普及に努め、ろう者を含む全ての市民がお互いの個性を尊重し、地域の一員として生きる社会の実現を目指し、制定する。	
第14号議案	条例制定) 都市計画の提案に係る規模を定める条例を制定 都市計画の提案ができる区域の規模を緩和する。規定する計画の面積は0.3ha以上とする。	
第15号議案	条例制定) 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定 関係する条例の条項ずれの解消を行う。	
第16号議案	条例制定) 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定 新たな規定が設けられることにより、関係する条例の条項ずれの解消を行う。	
第17号議案	条例制定) 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定 関係条例中の「懲役」及び「禁錮」の文言を「拘禁刑」に改める。	
第18号議案	条例改正) 部設置条例等の一部を改正する 社会情勢の変化に対応できる実働的な体制を構築するとともに、戦略的な基盤整備を実施する組織にするため。(1)「子育て部」を新設。(2)都市計画課を建設部から市長戦略部へ所管替え。	
第19号議案	条例改正) 印鑑条例の一部を改正する 印鑑登録証明書の本人申請に限り、印鑑証明証以外の顔写真付きの証明書の提示でも手続きができるようにする。	
第20号議案	条例改正) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正すること (1)職員の勤務間のインターバルを確保（目安は11時間）。(2)子を養育する職員は、請求すれば時間外勤務の制限（残業免除）を受けることができる対象となる子の年齢を小学校就学前の子とする。	

第21号議案	条例改正) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正 各号給を引き上げ、期末手当を0.2月分引き上げる。人事院勧告に基づく「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」を行い、特定任期付業務手当を廃止し、新たに勤勉手当を支給する。
第22号議案	条例改正) 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正 市議会議員の期末手当の支給月数を年間0.1月分引き上げる。
第23号議案	条例改正) 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正 特別職の期末手当の支給月数を年間0.1月分引き上げる。
第24号議案	条例改正) 市長の期末手当の特例に関する条例の一部を改正 市長の期末手当の支給月数を年間0.1月分引き上げる。改正後は市長の期末手当の特例に関する条例の規定に基づき、月例給の給与年額の3割に相当する額を減額する。
第25号議案	条例改正) 職員の給与に関する条例等の一部を改正 民間給与との比較に基づく改訂で、若年層に重点を置いた全職員のベースアップとして平均3.0%の引き上げ。期末手当は0.1月分を引き上げる。また、人事院勧告による「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」を行うため、月例給と諸手当を改定する。
第26号議案	条例改正) 市手数料条例の一部を改正 建築物省エネ法改正により、全ての住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付けられるため、対象となる建築物の審査などの手数料を追加する。
第27号議案	条例改正) 市立学校等設置条例の一部を改正 幼児施設整備基本構想に基づき、令和8年3月31日で富岡第一幼稚園と深良幼稚園を閉園する。
第28号議案	条例改正) 市保育所条例の一部を改正 幼児施設整備基本構想に基づき、令和8年3月31日で富岡保育園と深良保育園を閉園する。
第29号議案	条例改正) 市都市公園条例の一部を改正 市が設置・管理する都市公園に、民間資金を活用した公募設置管理制度を導入することができるようにする。
第30号議案	条例改正) 市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正 水道法施行令の改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を改める。
第31号議案	条例改正) 市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、消防団員退職報奨金の勤務年数に新たに「31年以上」から「35年以上」までの区分を追加する。
第33号議案	静岡県市町総合事務組合規約の変更 本組合を構成する地方公共団体である西豆衛生プラント組合が、西豆広域行政組合に変更する事に対応するため。
第34号議案	市道路線の認定 都市計画法の開発行為により設置された開発道路の帰属を受けたため、市道2462号線(佐野字山伏塚地先)を認定する。
第35号議案	建設工事請負契約の締結(令和6・7年度 市単事業 裾野市美化センターごみ焼却設備長寿命化工事) 契約金1億9,140万円で三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) 国内事業部と請負契約を締結する。
第36号議案	建設工事請負変更契約の締結(令和6年度 国庫補助事業裾野市立東小学校 向田小学校統合に伴う改修工事(本体・放課後児童室)) 設計変更に伴い契約金額を1億7,578万円から335万9,400円増額し、1億7,913万9,400円に変更契約を締結したい。外壁改修の増加、残土処分を追加、その他現場精査などによる。
第37号議案	建設工事委託変更契約の締結(裾野市道1264号線の整備における国道246号新御宿横断歩道橋(仮称)および御宿第一歩道橋の架け替えにかかる新設工事) 国、市の協議で協定範囲が変更され市負担額が減額となった。契約金額を9億571万7,545円から11万4,191円減額し、9億560万3,354円に変更する。
第38号議案	令和6年度一般会計補正予算(第12回) 予算総額に、9億1,600万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ241億4,800万円とする。歳入では、市税で、好調な企業業績により法人市民税法人税割を2億円、寄附金で、ふるさと納税寄附金を1億5,540万円増額する。歳出では、令和7年夏までに小学校、中学校の特別教室へエアコンを設置するため教育費を増額。その他、人件費の増額、予算執行実績見込みによる減額を行う。
第39号議案	令和6年度裾野市国民健康保険特別会計補正予算(第4回) 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ451万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46億2,588万円とする。補正の内容は、人事院勧告に基づく人件費の増額、及び実績見込みによる減額など。
第40号議案	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回) 予算総額に歳入歳出それぞれ5,594万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億216万2,000円とする。補正の内容は、実績見込みによる増額など。
第41号議案	令和6年度介護保険特別会計補正予算(第3回) 予算総額に歳入歳出それぞれ268万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42億3,420万5,000円とする。補正の内容は、人事院勧告に基づく人件費の増額など。
第42号議案	令和6年度墓地事業特別会計補正予算(第1回) 予算総額に385万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,635万4,000円とする。補正の内容は、区画販売実績見込みによる永代使用料の増額など。
第43号議案	令和6年度企業版ふるさと納税地方創生特別会計補正予算(第3回) 予算総額に歳入歳出それぞれ1,184万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25億6,630万7,000円とする。補正の内容は、国庫補助金の増額、及び企業版ふるさと納税寄附金の増額など。
第44号議案	令和6年度水道事業会計補正予算(第3回) 収益的支出の既決予定額から1,758万円を減額し、7億2,767万9,000円とし、資本的支出の既決予定額から3,186万1,000円を減額し、3億1,876万4,000円とする。また、職員給与費を130万1,000円増額し、7,240万8,000円とする。補正の内容は、事業費の確定見込による減額など。
第45号議案	令和6年度下水道事業会計補正予算(第2回) 収益的支出の既決予定額に101万8,000円を追加して7億3,679万3,000円とする。また、資本的収入の既決予定額から2,573万9,000円を減額して2億7,520万5,000円とし、資本的支出の既決予定額から5,466万1,000円を減額して4億9,643万5,000円とする。また、下水道事業債の限度額を6,330万円に、流域下水道建設事業債の限度額を2,400万円に補正する。また、職員給与費を167万3,000円増額し、5,827万7,000円とする。補正の内容は、事業の変更や負担金の確定など。
第46号議案	条例改正) 消防団員等公務災害等補償条例の一部を改正 非常勤消防団員などに係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、損害補償額の算定の基礎となる補償基礎額などを改定する。
第47号議案	建設工事請負変更契約の締結(令和5年度 公共土木施設災害復旧事業 市道1-5号線道路災害復旧工事) 契約金額1億9,847万6,300円を1,947万2,200円減額し、1億7,900万4,100円とする。仮設ヤードで使用した土砂を河川内に敷き均すことにより、土砂の運搬及び処分の費用が減ったため。

原案可決

意見書案 第1号	ゲノム編集技術応用食品の情報提供の在り方検討を求める意見書	原案可決
意見書案 第2号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書	
議員提出議案 第2号	条例改正) 議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正	
議員提出議案 第3号	条例改正) 議会委員会条例の一部を改正 行政組織の改編による部の新設及び事務分掌の変更に伴い改正する。	
議員提出議案 第4号	令和7年度閉会中の各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査事件 総務委員会、厚生文教委員会、産業建設水道委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会及び議会運営委員会は、閉会中も所管事務の調査を実施する。	

市議会HPでも審議
結果が見られます

令和7年第2回 臨時会（令和7年3月24日）全会一致の議案

議案番号	議案名	結果
第49号議案	固定資産評価員の選任 令和7年3月31日付けで副市長の及川涼介氏が退任するため、令和7年4月1日付けで、副市長の堀越崇志氏を固定資産評価員に選任する。	同意

2月定例会、第2回臨時会で賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。 ※議長（井出 悟）は同数以外、採決には加わりません。

議席番号 議員名	議案内容																			結 果	
	① 則武優貴	② 小林浩文	③ 大橋勝彦	④ 勝又利裕	⑤ 勝又 豊	⑥ 浅田基行	⑦ 木村典由	⑧ 増田祐二	⑨ 杉山茂規	⑩ 中村純也	⑪ 佐野利安	⑫ 二ノ宮善明	⑬ 三富美代子	⑭ 賀茂博美	⑮ 岡本和枝	⑯ 小林 俊	⑰ 内藤法子	⑱ 土屋主久	⑲ 井出 悟		
第 2 号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	原案可決 賛成：17 反対： 1	
	令和7年度一般会計予算 当初予算の総額は、236億9,200万円で、前年度当初予算と比較して21億3,000万円、9.9%の増額。人事院勧告に伴う人件費の増額、調整給付事業費、児童手当事業費、自立支援給付費などの扶助費の増額、基幹業務システム管理事業費、予防事業費などの物件費の増額、エネルギー価格、原材料費などの物価高騰に起因する経費の増額を見込む。また、「市長戦略」を着実に推進するため主要事業などの裁量的経費への配分を行う。																				
第48号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	同意 賛成：13 反対： 5	
	副市長の選任 令和7年3月31日付けで副市長の及川涼介氏が退任するため、令和7年4月1日付けで、片山千聡氏（通称：大西千聡）を副市長に選任する。																				

討論

第2号議案 令和7年度一般会計予算

討論・採決の様子は
こちらからご覧いただけます。



令和7年度の職員配置では、会計年度任用職員（非正規）が過半数を占め、その内女性が85.1%。処遇改善策が必要。南児童館廃止は、子どもたち・地域などとの合意形成のないままに、子どもたちの豊かな放課後の生活、子育ての社会連帯、地域のまちづくりのシンボルとしての児童館を行政が奪った予算といえる。【岡本 和枝】

反対です

賛成です

令和7年度一般会計当初予算は「過去最大」となっているが、物価高騰や賃金上昇などの社会情勢も反映され、乳幼児から高齢者に至るまで、様々な生活環境に対して幅広く配慮された予算となっている。また令和7年度の事業実施の課題や対策なども考慮されていて、事業推進の姿勢も審査で確認できた。【三富 美代子】

第48号議案 副市長の選任

討論・採決の様子は
こちらからご覧いただけます。



県外に拠点を置く自身が設立した会社の代表のまま就任させる明確な回答が得られなかった。子育て支援への注力のため選ぶのであれば、いつでも裾野市民の声を聞き優先して着手する環境にある副市長こそ市民に必要。市民に寄り添える環境を整えてからの就任が適切と考え、今回は不同意を表明する。【中村 純也】

反対です

10人が一般質問で市政を問う



なかむら じゅんや
中村 純也

1. 企業誘致活動を人口減少抑制策に繋げよう

問 人口減少で雇用者数維持を条件とする企業補助金は使いにくい。地域課題を念頭に、社宅など従業員の集合住宅を確保し転入者を増やす事業所や、そこから市内戸建て住宅に移住する世帯など、人口減少抑制策の寄与に着目して補助金を再整備してはどうか。

答 現行補助制度の目的を整理し、企業従業員が当市の住

民となることを後押しするなど、時代に合わせた新たな補助制度などを検討する。

2. 公共工事の集中期を解消して、平準化しよう

問 公共工事の閑散期と繁忙期の偏重が、工事関連の人材確保・資材調達に大きな負担を生じ、市民にも工事渋滞や工事はなくとも利用できない存在に不満を募らせる事態を生んでいる。年度を跨ぎ事業実施できる債務負担行為等の柔軟な手法を積極的に活用し、公共工事の平準化を図ってはどうか。

答 予算編成時から債務負担行為の手法を想定して進める。具体的にゼロ債務設定や、年度当初の速やかな発注のため前年度中に設計及び積算を完了させる手法に努めたい。



ないとう のりこ
内藤 法子

1. 災害時のトイレトレーラーの導入

問 災害時のトイレ問題の対応とトイレトレーラーの導入の調査研究の結果は。

答 災害時の非常用トイレは県の第4次被害想定レベル1における避難者数に対して30日以上分を確保してい

る。トイレトレーラーなどは、衛生面や機動性などからメリットがあると判断している。

問 国の交付金措置もあり、高齢者、女性、障がい者にも、災害時に安心して使えるトイレトレーラーの導入を求め

答 人と企業に選ばれるまちの要素として、災害時の避難所が快適に暮らせる事は重要。効果があると判断しトイレトレーラーなどの導入に向けて早急に検討する。



体制」の要件に合致するようにしたい。

2. 電話リレーサービスの周知活動を

問 聴覚に障がいのある方だけでなく、聴覚に障がいのない方にも、電話リレーサービスを認知していただくことが大切であるが、周知活動を推進する考えは。

答 電話リレーサービスは聴覚に障がいのある方とない方、双方向のコミュニケーションの手段である。今後は、広報すそのや市ウェブサイトの事業紹介など、聴覚に障がいのない方を含んだ全市的に、広報周知を実施していく。



みとみ みよこ
三富 美代子

1. 重層的支援体制整備事業の推進は

問 県の計画では、今年度末までに包括的相談体制の構築を県内全市町で終了させるとしている。本市はいつまでに構築する予定か。

答 令和7年度中に、多くの関係機関の参加による「重層的支援会議」を設置し、令和7年度末で「包括的支援



かつまた ゆたか
勝又 豊

1. 令和5年は特殊詐欺被害が6件発生！

問 詐欺の傾向は変わった。被害にあわないためには。

答 詐欺の種類は多岐にわたり、今は高齢者から若年層までが詐欺の被害者になっている。市民は、テレビ・新聞などメディア情報に注意し、理解して用心することが必要。市は、警察署などから得た情報を基に、まもメールや広報無線を通じ広報を行っていく。

2. 環境にやさしい合併浄化槽の推進

問 生活雑排水も処理する合併浄化槽は、放流する汚れが単独浄化槽の8分の1となるが環境への影響は。

答 環境省では、良好な河川環境を維持し、農業用水などにも利用できるよう、放流される水の水質基準を定めている。汚れの指標となるBOD（生物化学的酸素要求量）の除去率は90%以上のため、自然の水に近い状態に浄化して放流される。浄化槽の法定検査には、水素イオン濃度（pH）、汚泥沈殿率、溶存酸素量、透視度、残留塩素濃度の項目があり、適正に浄化槽を管理されれば、望ましい状態で放流されるため、影響はない。

10人が一般質問で市政を問う



あさだ もとゆき
浅田 基行

1. 未来実証都市の開所に向けた対応は

- 問** 岩波駅周辺整備事業の完成時期はいつを予定しているのか。当市も未来実証都市と積極的に連携していく考えは。
- 答** 現在実施中の各工事は、令和8年度末の供用開始を予定し、地域などと連携した「賑わい」などの事業は、令和13年度に完了予定としている。未来実証都市では、ヒ

ト・モノ・情報・エネルギーの4つのモビリティの実証が進められる。市民サービス・生活の向上に繋がる先進技術などの実証は、しっかり連携・協力していく。

2. こども家庭センターの土日祝日運営

- 問** 今年1月から試行しているすこっぴの休日開館の状況は。
- 答** 利用人数は、1日あたり60人から80人の利用があり、利用者の動向は、保護者夫婦や父親の来館が多いことから休日開館の必要性を改めて認識した。



おかもと かずえ
岡本 和枝

1. 「南児童館の存続」など、再考してはどうか

- 問** 児童館機能移転に反対の意見はないとのことだが、「児童館廃止」にも反対の意見はないと捉えているのか。
- 答** 機能移転の説明会や地域の代表との協議の場で確認してきたのは、児童館の機能移転・集約及び居場所の設置

の認識。南児童館の廃止は、南小学校に居場所の設置・運営、すこっぴの土日祝日開放をスムーズに実施できることが条件になる。

- 問** 「南児童館」の建物の老朽化対策を取りながら、「地域子育て支援拠点事業」や「南児童館存続」再考を。
- 答** 児童館は築30年を経過した建築物。老朽化も心配され、市が今後施設を維持管理するためには、多額の費用（大規模改修）が見込まれる。南児童館は、幼児施設などの子育て支援関連施設として、活用方法の提案を広く求めるサウンディング型市場調査を実施し、当該地域にふさわしい活用方法を検討したい。



おおはし かつひこ
大橋 勝彦

1. 災害関連死を防ぐ口腔ケアと嚥下^{（※1）}機能の確認

- 問** 避難所生活で高齢者の口腔ケア促進の支援策に対する見解は。
- 答** 誤嚥性肺炎^{（※2）}の予防には、高齢者や免疫力の低い方の口腔ケアが重要。また、災害時にはリスクが高まるため、歯科医師をはじめ介護支援者により嚥下の状況を確認するよう対応していく。

2. ひとり暮らし高齢者のための住宅整備

- 問** 高齢者同士が支え合いながら生活できるシェアハウス型住宅の整備への見解は。
- 答** 高齢者同士が支え合いながら生活できるシェアハウス型住宅自体は、高齢者の生活の質向上や地域の支え合いの促進につながるものと考えている。住宅セーフティネット法では、シェアハウス型の住居も制度の対象となっており、市としては住宅セーフティネット制度を促進することで民間によるシェアハウス型の住宅の整備が進むよう促していく。



こばやし ひろみ
小林 浩文

1. 私道整備への支援拡充を

- 問** 私道舗装への補助要件の緩和や原材料支給の品目の追加など柔軟な制度拡充の考えは。
- 答** 補助の対象を位置指定道路^{（※3）}に限定しており、現時点で制度の見直しは考えていないが、他自治体の情報収集を行う。原材料は、要望で合理的な場合は柔軟に対応しているので、アスファルトも実情を踏まえて検討を行う。

2. スポーツ合宿の誘致に施設整備と宿泊助成を

- 問** 施設整備の財源確保と宿泊費助成の考えは。
- 答** 一般論として、財源にガバメントクラウドファンディングなどの手法を用いることは、資金調達の方法の一つであると認識している。バス及びレンタカーの経費を助成しているが、バスを所有するチームなどでは、メリットが少ないという課題もあり、観光戦略策定時に、市内宿泊施設の閑散期の利活用を促進することが課題の一つとして提起されたこともあることから、市内への経済効果も上がるよう、助成制度の改正を検討していきたい。

（※1）嚥下とは…食べ物や飲み物を飲み込む動作。

（※2）誤嚥性肺炎とは…食べ物や唾液が気道に入り込んで、口の中の細菌が肺に感染して起こる肺炎。

（※3）位置指定道路とは…都市計画法、土地区画整理法などによらない道路で、建築基準法施行令に定める築造基準に適合する道路で、市長から指定を受けたもの。

10人が一般質問で市政を問う



ますだ ゆうじ
増田 祐二

1. 市街化調整区域は開発可能になるか

問 「市街化調整区域における地区計画適用の基本方針」を活用し、市民などが主体となって地区計画を策定する際、予算や農振農用地の除外などの措置をどのように考えるか。

答 随時必要な支援を行いつつ、必要に応じて予算措置も考える。農振農用地の活用は地域や地権者からの発意に応じて、地域再生土地利用計画などによる農地転用の特例

の活用を含めて関係機関と協議していく。

2. 部活動改革は広く放課後のあり方の検討を

問 部活動改革を「生徒の視点で興味関心が高いものに主体的に取り組む放課後の時間」としても捉えることや、競技性の高い活動と棲み分けをしていく考え方は。

答 裾野東中の「やってMeTime♪」のように部活も含んだ生徒の自主性・主体性を育む放課後活動を、校長会を中心に話し合い検討する。棲み分けは必要と考える。



東中のやってMe Time♪での生け花



こばやし しゅん
小林 俊

1. 市の宣言は議会も含め十分検討してから

問 今般解除した財政非常事態宣言は、令和3年2月、議会で検討する間もなく発出されたのは、大きな問題だった。今後の宣言は、十分に検討して議会にも諮り、議決を得て出すべきだ。

答 市民の生活や安全に関する事項の「宣言」は、事前に議会に説明していく。

2. 仮称御宿岩波線を地元連携で推進しよう

問 仮称御宿岩波線計画を一刻も早く実現したい。事業には必ず賛否が伴うが、正しい方向を示すリーダーシップを持って推進してほしい。地元への説明を早急にしてほしい。

答 事業主体の県に要望、調整することを最優先し、適切な時期に地元へ説明に行く。今後地元から相談や支援の要望があればできる範囲で対応は可能である。



国道246号線御宿交差点西側から岩波、箱根を望む

議会傍聴にぜひお越しください ～傍聴の方法～

① 開催日確認



傍聴が可能な議会の日程は、市 Web サイトでご確認いただけます。

② 市役所へ



エレベーターが階段で5階にお進みください。

③ 傍聴受付



エレベーター前の議会事務局で受付をします。

⑥ 傍聴後は…

傍聴券を返却して、気を付けてお帰りください。その際、アンケートなどを通して感想をいただくと幸いです。

⑤ 会議会場へ



会議は主に本会議場が第一委員会室です。

④ 傍聴券取得



事務局職員が笑顔で傍聴券を渡します。

行政視察報告

総務委員会 行政視察

- ①令和7年1月14日（火）広島県三原市 シティプロモーション推進の取り組み
- ②令和7年1月15日（水）兵庫県相生市 地域エネルギーセンター整備事業
- ③令和7年1月16日（木）兵庫県宝塚市 地域自治の推進と取り組み

三原市は「みんなで創るまち三原」をコンセプトに、市民・企業・市役所が連携し推進している。現戦略では、「認知関心」から「関係づくり」を経て「移住定住」へつなげることを重視。シティプロモーションとふるさと納税を両輪とし、納税額は令和2年度の8,000万円から3億円へ増加。当市でも情報発信を更に強化する必要があり、取り組む内容や姿勢は参考になった。

相生市は、新たなごみ処理施設を民設民営で整備・運営するため、令和3年10月に民間事業者と公民連携協定を締結し、住民の反対運動はなく進行している。



この整備事業は「企業誘致」と「財政貢献」の面でメリットが大きく、事業者の規模、受け入れ体制の安定性が強みとなっている。自治体ごみの処理数量に依存しない点も特徴。当市でも焼却炉が老朽化しており、非常に参考になる事例だった。

宝塚市では、市民と行政が協力し、防災対策として小学校区ごとに「まちづくり協議会」を設置し、担当職員を配置し、支援を強化している。自治会の担い手不足も課題で、役員の負担軽減に努めるなど改善に努めていた。当市でも、市民と行政の協力関係など課題解決に向けた取り組みは参考としていきたい。



厚生文教委員会 行政視察

- ①令和7年1月21日（火）宮城県富谷市 学びの多様化学校（不登校特例校）の取り組み
- ②令和7年1月22日（水）福島県伊達市 健康都市を目指した取り組み
- ③令和7年1月23日（木）福島県郡山市 農福連携の取り組み

富谷市の学びの多様化学校は、少人数でなら学ぶことができる（学びたい）不登校の生徒が通う学校である。学校を新設せず廃校を分教室とし、本校と同じカリキュラムで、地域のNPO法人や住民の協力のもと、環境を生かした学習が行われている。このような学びの場の不足は、本市の課題である。

伊達市では、歩くことを基軸に、働き盛り世代にも、事業所などと連携した健康機器貸出事業、運動指導士の派遣などを行っている。また、地域住民主体の健康活動が多く行われていた。



郡山市では、地元のNPO法人が中心となり、農業者のニーズと障がい者ができることをマッチングさせ、福祉就労や一般就労につなげている。今後、「こおりやま農福連携協議会」を設立し、ネットワーク強化が予定されている。

農業の規模や作物の違いもあるが、就労先としての農福連携には、農業の担い手不足と障がい者の就労の課題解決に可能性を感じた。



産業建設水道委員会 行政視察

- ①令和7年1月22日（水）福岡県大木町 新規就農支援策
- ②令和7年1月23日（木）福岡県小郡市 デマンド型交通の導入
- ③令和7年1月24日（金）福岡県宗像市 道の駅むなかたの運営

大木町では、町独自の支援制度を整備し、新規就農者の育成や定住促進を支援。相談窓口や研修制度の充実、機械の共同利用支援など、農業従事者の定着を図る取り組みであった。本市との農業の成り立ちや政策の違いを学んだ。若手農業者の育成に力を入れている点や、行政と現場の距離の近さも印象に残った。

小郡市では、AIオンデマンドタクシーと相乗りタクシーを導入し、地域ごとの交通ニーズに対応。住民の利便性と財政負担のバランスを図る施策は、本市の公共交通の検討にも活かせる内容であった。高齢化や免

許返納を見据えた施策として、学びの多い視察となった。

宗像市では、商工会・農協・観光協会・漁協・市が出資する株式会社が道の駅を運営し、地域産業の活性化を推進している。立地選定、運営形態、広報戦略など、本市の道の駅構想の参考となる要素が多くあった。地域が連携したブランドづくりや販売促進の工夫は、特に印象的であった。



議会運営委員会 行政視察

- ①令和7年1月28日（火）静岡県島田市 議会DXについて／議員報酬見直しの検討状況について
- ②令和7年1月29日（水）三重県いなべ市 決算審査における事務事業評価

島田市議会では、令和2年度に議員へのパソコン貸与を開始し、ペーパーレス化に取り組んできた。裾野市議会では、ペーパーレス化を段階的に進めているのに対して、本棚をイメージしたファイルボックスや、画面上でページをめくる感覚で資料を閲覧できるソフトの導入により、視覚的な操作性を担保して完全ペーパーレスを実施していた。早速、貸与パソコン導入効果を含めて、議会活動がICT利活用で真に効果を発揮できるよう検証を開始したい。

いなべ市議会では、決算ごとに2つの常任委員会が各々評価対象事業を選定して、市民や各種団体などとのヒアリングを経て、事業の効果や改善点などを協議し、事業の進め方や目指すべき方向性を提言し執行機関と共有している。執行機関による次年度予算への反映も行われており、議会活動を通じて、市民の意向が事業に反映される仕組みが作られていた。



開かれた議会への取り組み

裾野市議会では市議会基本条例第2条(3)で「議会活動の公正及び透明性を確保するとともに、**市民に開かれた議会を目指すこと**」としています。議会の様々な会議体でこの件を議論し、一歩ずつ取り組みを進めています。令和7年2月定例会からは一部試験的な部分も含めて次の2つの取り組みを開始しました。

① 定例会日程のSNS配信

これまで広報無線やウェブサイトで議会日程をお知らせしてきました。これに加えて、傍聴可能な議会や委員会がある日は、**当日朝8時30分に市議会 Facebook での告知**を開始しました。



第一委員会室

② 委員会審査時の傍聴席変更

予算や条例などの詳細な審査は予算決算委員会、総務委員会、厚生文教委員会、産業建設水道委員会で行っています。これらの会議が主に行われる第一委員会室の傍聴席は、これまで傍聴議員の後列でしたが、**市民の傍聴者を前列に配置し、より議会と行政のやり取りが伝わるよう変更**しました。

傍聴ありがとうございました

質問内容に興味があり傍聴しましたが、回答内容が分かりにくく、もっと具体的で分かりやすい回答がほしかったです。

70代男性

一般質問通告書はもっと主旨を明確に、分かりやすい文章にしてほしいです。

70代男性

議員による不適切な SNS 投稿についてのお詫び

このたび、市内公立中学校の卒業式に来賓として出席した市議会議員の一人が、保護者やご本人の同意を得ることなく、生徒の顔が映った動画を自身が管理するウェブサイト上に掲載したことが、匿名の通報により判明いたしました。

この行為により、生徒やご家族のプライバシーが侵害され、不安や不快な思いをおかけしたことに対し、紙面をお借りして深くお詫び申し上げます。

裾野市議会では、この事案を重く受け止め、速やかに当該議員に投稿の削除を指示し、議長より厳重な注意を行うとともに、当該投稿を速やかに削除し、全議員に対して注意喚起を行いました。

今後このようなことが起こらぬよう、議員一人ひとりの自覚ある行動の徹底に努めてまいります。

裾野市議会議長 井出 悟

令和7年6月定例会(予定)

6月9日	月	本会議	10:00～
6月11日	水	本会議	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後
6月12日	木	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～
6月13日	金	予算決算委員会 (産業建設水道分科会) 産業建設水道委員会	9:00～
6月16日	月	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～

※予定は変更する可能性があります。

6月17日	火	本会議(一般質問)	10:00～
6月18日	水	本会議(一般質問)	10:00～
6月19日	木	本会議(一般質問)	10:00～
6月20日	金	本会議(一般質問)	10:00～
		予算決算委員会	本会議終了後
6月25日	水	本会議	10:00～

議会だよりそのでは、誰もが「見やすく、読みやすい」ように細かい部分に配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059
Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

編集●広報広聴委員会 ☎055-995-1839(直通)
印刷●ナポレオン株式会社



会議録検索システム